

氏名： 増田 優 (MASUDA Masaru)
所属： 人間文化創成科学研究科自然・応用科学系 ライフワールド・ウォッチセンター
職名： 教授
学位： 博士 (学術) / Ph.D
専門分野： 化学物質総合経営学 / Integrated Chemical Management
社会技術革新学 / Socio-Techno Innovation
URL： <http://www.lwwc.ocha.ac.jp/> / <http://www.chinoichiba.org/>
<http://www.cbims.net/index.html> / <http://www.s-innovation.org/>
E-mail： masuda.masaru@ocha.ac.jp

◆研究キーワード / Keywords

化学物質総合管理・経営学 / 評価指標 / 社会技術革新学会 / 公開講座 / 知の市場
Integrated chemicals Management / Evaluation Indicator / Socio-Techno Innovation / Open University /
Market of Wisdom

◆主要業績

総数 (21) 件

- ・窪田葉子、山崎徹、阿南忠明、増田優、他、知の市場：化学・生物総合管理の再教育講座、化学・生物総合管理の再教育講座シポジウム資料集第1分冊 1-42、第2分冊 1-48、第3分冊 1-28、第4分冊 1-79、第5分冊 1-40、第6分冊 1-57、(2009.3.2)
- ・星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究 (その8-a) - 化審法見直し合同委員会報告書の比較分析による問題点の明確化 -、化学生物総合管理、4 (2)、化学生物総合管理学会、207-223 (2008.12.31)
- ・神園麻子、窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に関する企業活動評価 (概要) - 2007年度調査結果 -、化学生物総合管理、4(2)、化学生物総合管理学会、154-174 (2008.12.31)
- ・窪田清宏、神園麻子、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に関する企業活動評価 (企業別) - 2007年度調査結果 -、化学生物総合管理、4(2)、化学生物総合管理学会、175-206 (2008.12.31)
- ・増田優、社会技術革新学会誌の発刊に寄せて - 一現場を基点に技術革新と制度改革・人材改新そして社会変革を論じる -、技術革新と社会変革 - 現場基点 -、1 (1)、社会技術革新学会、1-2、(2008.10.1)

◆研究内容 / Research Pursuits

2002年の持続可能な発展に関する世界首脳会議 (WSSD) において化学物質総合管理に係る活動の強化が合意され、2006年の国際化学物質管理会議 (ICCM) において戦略的アプローチ (SAICM) が採択された。このように化学物質総合管理を巡る国際的な動きは加速化しており、国内体制の強化が喫緊の課題となっている。

このため、化学物質総合管理において重要な役割を果たす各主体の自主的活動を促進する方策について検討を行い、化学物質の総合管理に係る行動を評価する指標体系を開発し、企業、政府機関、大学、試験研究機関の評価を行った。

また、国際的な比較を行いつつ、化学物質のもたらすリスクを科学的知見と科学的方法論に基づいて管理していくのに相応しい国内の法律体系について検証し、成果を社会に提言した。

さらに「知の市場」(化学・生物総合管理の再教育講座)を開講して社会人の再教育に関する調査研究を行った。

その他、ナノ材料のリスク評価や技術革新と社会変革の関わりについて調査研究を行った。

Integrated Risk Management of Chemical Substances are a worldwide issue since the formulation of UNCED action plan in 1992. Because of a pressing need to secure enhanced domestic structure when international actions such as treaties on persistent organic pollutants are accelerated, we examined domestic law systems appropriate to manage risks through scientific knowledge and methodology, and strategies to promote self-management by developing index systems to evaluate corporative efforts. Market of wisdom were opened for Human resource enrichment. nano-material risk evaluations and relationship between technological & social innovation were also studied.

◆教育内容 / Educational Pursuits

国際的な行動計画においても、キャパシティー・ビルディングが最重要課題のひとつとして掲げられているが、化学物質総合管理のためには、化学物質の特性に関する自然科学的な知識から条約や法律に関する社会科学の知識まで幅広い知見を身につけることが必要である。その出発点として、レギュラトリー・サイエンス概論の講義を行い、科学的知見および科学的方法論と法律や条約の関わりなどについて論じた。

また、多様な社会人を対象に、化学物質や生物の管理、或いは技術革新と生活や社会の変革の関わりなどに関して、実践的で総合的な学習の機会を提供するために「知の市場」(化学・生物総合管理の再教育講座)を実施した。2008年度は化学物質総合管理学や社会技術革新学など5分野について、専門機関や実務機関などから総勢344名の講師陣を組織化し、37科目(74単位相当:1科目当たり90分授業15回で2単位)を開講した。その結果、20歳台から50歳台までの現役世代を中心に、企業人から教員、公務員までの幅広い分野から総勢1624名の応募者を全国から得た。

Capacity building of human resource is stated as the highest priority issue at UNCED & WSSD. To provide a broad range of knowledge from natural, social & cultural science essential to fully understand risk management, lectures on Regulatory Science were given to introduce students to relationship between scientific knowledge & methodology and law & treaties, while 37 extension lectures in 5 fields with 344 lecturers introduced 1624 members of the society including students and graduates to practical and comprehensive studies on managing risk of chemical substances & living organisms, or on relationship between technical innovations & social transformations.

◆研究計画

1. 化学物質総合管理に関する評価指標の開発を行い企業や政府機関の評価を実施するとともに、評価指標の適用範囲を教育機関、試験評価機関などへさらに拡大する。また、評価指標を改善活動などへ応用展開を図るとともに、国際指標化を目指す。
2. 国際的な整合性に配慮しつつ国内の法律体系を検証し、科学的知見と科学的方法論に基づいてリスク原則に従って化学物質総合管理を行うのに相応しい法律体系のあり方などについて提言を行う。
3. 技術革新と社会変革の関わりについて現場を基点にしつつ、技術の視点、人間の視点、制度の視点、社会の視点から検証する。
4. 化学物質総合管理学に関する教育体系の構築に関し調査研究するとともに人材の育成と教材の開発を行う。
5. 社会技術革新学に関する教育体系の構築に関し調査研究するとともに人材の育成と教材の開発を行う。
6. 公開講座「知の市場」を開講する。

◆メッセージ

技術革新は日々加速度を増しながら進展し、社会や生活の変革は激しさを増している。そうした中で、国際社会は大きな変貌を遂げつつあり、化学物質総合管理に関するだけでも過去10年間に3つを超える条約が締結されるほど急速に、世界的な枠組みの構築が新たに進んでいる。こうした内外の動きを的確に理解し主体的に行動するため、現代社会に相応しい教養(ニュー・リベラル・アート)を身につけることが不可欠である。しかし現代社会の教養は、基礎的な学問を学ぶだけで身に付くものではない。1980年代以降の世界の学界における論議を経て、学問そのものがScience for SocietyやScience for Policyの概念の展開の中で社会との関わりを強く指向している。「現場基点」の視点を持って社会の現場との交流の中で「互学互教」に励み、学問に溺れることなく産学連携を越えた「社会学連携」の視点を持って活動し、大学を大学人のための「知の拠点」から社会と世界のための「知の市場」へと昇華するため、学生・院生の存在は大きく重要な役割を担っている。